

2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年1月30日

上場会社名 東海エレクトロニクス株式会社

上場取引所 名

コード番号 8071 URL <https://www.tokai-ele.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大倉 慎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部本部長 (氏名) 森田 誠

TEL 052-261-3211

四半期報告書提出予定日 2020年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	28,521	9.7	367	45.5	416	41.9	224	49.5
2019年3月期第3四半期	31,577	0.6	674	21.0	716	21.7	444	26.1

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 303百万円 (51.1%) 2019年3月期第3四半期 201百万円 (78.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	103.04	101.51
2019年3月期第3四半期	204.74	201.47

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	20,434	13,097	63.8
2019年3月期	20,885	13,019	62.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 13,038百万円 2019年3月期 12,947百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		52.00		52.00	104.00
2020年3月期		52.00			
2020年3月期(予想)				52.00	104.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,200	8.0	600	22.2	650	22.7	400	23.7	183.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	2,360,263 株	2019年3月期	2,360,263 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	178,818 株	2019年3月期	186,384 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	2,179,129 株	2019年3月期3Q	2,172,831 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く一方で、米中貿易摩擦問題の長期化や中国市場の低迷、中東地域を巡る情勢など世界経済に与える影響から減速懸念が続いており、景気の先行きについては依然として不透明な状況となっております。

このような経済環境のもと、当社グループは2017年度を初年度とする中期経営計画(Value Innovation 2019: VI19)の最終年度を迎え、VI19のテーマである「1. 新たな価値創造 ～かけがえのないパートナーに～」、「2. より豊かな生活に、より良い環境作りに貢献 ～自動車、医療、環境・エネルギーなど社会・生活インフラへの注力～」の実現に向け、成長が期待される自動車、医療、環境・エネルギー、IoT・FA、ソフトウェアなどの各市場分野に対して、新しいソリューションを提案し付加価値向上に引き続き努めてまいります。また、ソリューションプロバイダーとして国内外含めエンジニアリング機能を強化し営業・技術・品質面の体制強化に取り組んでおります。

具体的な体制強化として、第1四半期連結会計期間よりマーケティング本部と技術本部の組織変更を実施しました。マーケティング本部のシステム推進部は、技術メンバーを増員しIoT分野を中心としたソリューション提案の推進を強化する体制とし、エレクトロニクス推進部は、従来の電子デバイスに半導体デバイスの機能を統合したモジュール提案を強化する体制と致しました。技術本部では、ソフトウェアとハードウェアを組み合わせた提案活動を推進するソリューション開発部を新設しました。また、半導体応用技術第2部をソリューション開発部に統合し、半導体製品及びその関連技術も含めた幅広いアプリケーションに対応できるソリューション提案活動を推進する体制と致しました。

また、当社グループは、世界的なマクロ経済の停滞や半導体市場の不透明感が増す中、従来以上に価値創造力、お客様に対するソリューション提案力を必要とされていることから、より良いサービスを提供する体制を構築するために、藤田電機工業株式会社の半導体販売事業の一部を譲り受ける事業譲渡契約を2019年12月26日に締結致しました。

当社グループの業績における自動車分野ビジネスについては、欧米ではお客様の生産増加等により半導体デバイスの販売が堅調に推移しましたが、国内及び中華圏においてはお客様の生産減少や在庫調整の影響などにより、前年同期を下回る結果となりました。FA・工作機械分野ビジネスについては、米中貿易摩擦の影響により半導体製造装置や自動化設備などに対する設備投資が減少したことから、国内・海外ともに前年同期を下回る結果となりました。また、情報通信分野ビジネスにおいても、東南アジア圏を中心にOA機器向けデバイスの需要が減少したことから、国内・海外ともに前年同期を下回る結果となりました。

上記の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は285億2千1百万円（前年同期比9.7%減）となり、利益面においては営業利益3億6千7百万円（前年同期比45.5%減）、経常利益4億1千6百万円（前年同期比41.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億2千4百万円（前年同期比49.5%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

○関東・甲信越カンパニー

医療分野においては、液晶モジュールの新規採用などにより電子デバイスの販売が堅調に推移しましたが、自動車分野においては、環境対応車向け高機能材料や電子デバイスの販売がお客様の海外生産移管の影響もあり減少したことに加え、FA・工作機械分野においても米中貿易摩擦による影響や中国市場の需要低迷が続いたことから、売上高は23億9千3百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

○中部・関西第1カンパニー

医療分野においては、眼科医療機器への電子デバイスの販売は堅調に推移しましたが、FA・工作機械分野においては、米中貿易摩擦の影響により海外での有機ELやスマートフォン向け半導体製造装置関連などへの設備投資が減少したことに加え、環境分野においても住宅用高機能材料の販売が減少したことから、売上高は55億7千万円（前年同期比16.8%減）となりました。

○中部・関西第2カンパニー

自動車分野においては、マイコンなどの半導体デバイスの販売が中国向けを中心にお客様の在庫調整により減少しました。また、自然災害に備えたBCP（Business Continuity Plan）に対応する在庫確保のための販売について一定数量の在庫が確保出来たことから前年同期と比べ減少したことに加え、一部仕入先の商流再編の影響があったことから、売上高は119億9千5百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

○オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

自動車分野においては、半導体デバイスについて北米ではお客様の生産増加に伴い販売が増加したことに加え、欧州においても取引が増加したことにより、前年同期比増加となりました。一方、情報通信分野においては、OA機器向けデバイスの需要が中華圏、東南アジア圏ともに減少したことに加え、中華圏においては健康機器向けデバイス販売の減少が続いていることから、売上高は70億3千4百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

○システム・ソリューションカンパニー

航空宇宙分野においては、国内の生産設備更新および開発評価設備投資が増加しましたが、FA・工作機械分野において、米中貿易摩擦の影響により中国市場での半導体設備関連、自動化設備関連の投資見送りなどの影響を受け、売上高は15億2千7百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債・純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は204億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億5千万円の減少となりました。主な要因は、たな卸資産が2億4百万円、投資有価証券が1億5千1百万円など増加しましたが、現金及び預金が4億4千5百万円、売上債権が4億2千8百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は73億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億2千8百万円の減少となりました。主な要因は、仕入債務が3億9千4百万円、未払法人税等が1億4千9百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は130億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ7千7百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を2億2千4百万円計上したものの、配当金を2億2千6百万円支払ったことにより利益剰余金が2百万円減少しましたが、投資有価証券の時価評価によりその他有価証券評価差額金が9千7百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年10月30日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。
今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,497,480	2,051,549
受取手形及び売掛金	7,224,141	6,765,388
電子記録債権	1,176,207	1,206,434
たな卸資産	5,479,255	5,683,316
その他	145,390	280,612
流動資産合計	16,522,474	15,987,302
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,902,985	1,902,985
その他(純額)	649,606	728,062
有形固定資産合計	2,552,591	2,631,048
無形固定資産	100,347	79,332
投資その他の資産		
投資有価証券	985,042	1,136,661
その他	725,102	600,295
投資その他の資産合計	1,710,145	1,736,956
固定資産合計	4,363,084	4,447,336
資産合計	20,885,558	20,434,638
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,790,283	3,902,930
電子記録債務	2,736,841	2,229,356
未払法人税等	163,166	13,477
賞与引当金	175,940	95,152
役員賞与引当金	98,686	61,635
その他	483,095	602,946
流動負債合計	7,448,012	6,905,498
固定負債		
退職給付に係る負債	396,406	381,351
その他	21,242	50,560
固定負債合計	417,649	431,911
負債合計	7,865,661	7,337,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金	2,511,009	2,511,009
利益剰余金	8,022,225	8,019,330
自己株式	△368,407	△353,470
株主資本合計	13,240,223	13,252,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373,163	470,837
土地再評価差額金	△662,775	△662,775
為替換算調整勘定	△3,154	△21,483
その他の包括利益累計額合計	△292,765	△213,422
新株予約権	72,439	58,385
純資産合計	13,019,896	13,097,228
負債純資産合計	20,885,558	20,434,638

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	31,577,366	28,521,251
売上原価	27,523,809	24,943,443
売上総利益	4,053,557	3,577,807
販売費及び一般管理費	3,379,130	3,210,283
営業利益	674,426	367,524
営業外収益		
受取利息	7,257	9,576
受取配当金	21,535	25,027
仕入割引	7,286	6,466
為替差益	—	3,753
不動産賃貸料	22,110	21,714
その他	11,782	8,991
営業外収益合計	69,972	75,530
営業外費用		
支払利息	4,297	7,638
売上債権売却損	6,456	7,675
為替差損	4,739	—
不動産賃貸原価	11,215	11,033
その他	699	259
営業外費用合計	27,408	26,607
経常利益	716,990	416,447
税金等調整前四半期純利益	716,990	416,447
法人税、住民税及び事業税	235,387	125,453
法人税等調整額	36,732	66,451
法人税等合計	272,119	191,904
四半期純利益	444,871	224,543
親会社株主に帰属する四半期純利益	444,871	224,543

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	444,871	224,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△321,477	97,673
為替換算調整勘定	77,731	△18,329
その他の包括利益合計	△243,745	79,343
四半期包括利益	201,126	303,886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,126	303,886
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に及ぼす影響はありません。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他(純額)」が93,363千円増加し、流動負債の「その他」が69,987千円及び固定負債の「その他」が24,635千円増加しております。当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社は、2019年12月25日開催の取締役会において、藤田電機工業株式会社の半導体に関わる販売事業の一部を譲り受ける形での事業統合を行なうことで決議し、2019年12月26日に事業譲渡契約を締結いたしました。

1. 事業譲受の目的

当社と藤田電機工業株式会社が、それぞれ培ってきた経験、技術、提案力を結集して、より良いサービスをお客様へ提供できる体制を構築することを目的とします。

2. 相手先企業の名称

藤田電機工業株式会社

3. 譲受事業の内容

半導体に関わる販売事業の一部

4. 取得する事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金) 37.8億円

取得原価	37.8億円
------	--------

(2020年3月31日営業終了後に実地棚卸を実施し、継承対象の在庫を確定します。)

5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

6. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりませんが、主な内訳はたな卸資産であります。

7. 事業譲受日

2020年4月1日

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第 1カンパニー	中部・関西第 2カンパニー	オーバース ーズ・ソリ ューション カンパニー	システム・ソ リューション カンパニー	
売上高						
外部顧客への売上高	2,920,975	6,696,200	12,902,907	7,304,975	1,752,307	31,577,366
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,293,488	152,798	56,751	195,649	28,513	1,727,201
計	4,214,464	6,848,998	12,959,659	7,500,624	1,780,820	33,304,568
セグメント利益	198,400	295,563	586,246	10,877	125,788	1,216,875

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,216,875
セグメント間取引消去	18,249
全社費用(注)	△560,698
四半期連結損益計算書の営業利益	674,426

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第 1カンパニー	中部・関西第 2カンパニー	オーバース ーズ・ソリ ューション カンパニー	システム・ソ リューション カンパニー	
売上高						
外部顧客への売上高	2,393,804	5,570,727	11,995,000	7,034,602	1,527,115	28,521,251
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,207,527	209,033	49,414	255,974	18,194	1,740,144
計	3,601,331	5,779,760	12,044,415	7,290,576	1,545,310	30,261,395
セグメント利益又は損 失(△)	101,474	134,837	463,456	△15,657	102,024	786,136

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	786,136
セグメント間取引消去	5,118
全社費用(注)	△423,730
四半期連結損益計算書の営業利益	367,524

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。